

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第167期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社 （旧会社名 三井倉庫株式会社）
【英訳名】	MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd. （旧英訳名 MITSUI-SOKO Co., Ltd.） （注）平成26年10月1日付の会社分割による持株会社制への移行に伴い、会社名を上記の通り変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次		第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	96,766	107,344	148,241	161,535	170,486
経常利益	(百万円)	4,772	5,251	3,746	3,806	4,308
当期純利益	(百万円)	2,534	2,151	3,166	4,491	1,212
包括利益	(百万円)	1,352	2,007	6,030	8,918	7,064
純資産額	(百万円)	49,967	50,852	57,696	65,936	72,980
総資産額	(百万円)	184,035	197,338	232,872	220,728	245,213
1株当たり純資産額	(円)	396.61	403.70	440.99	504.22	549.53
1株当たり当期純利益	(円)	20.40	17.32	25.49	36.17	9.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.8	25.4	23.5	28.4	27.8
自己資本利益率	(%)	5.2	4.3	6.0	7.7	1.9
株価収益率	(倍)	15.9	20.4	22.7	11.4	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,104	9,682	7,141	13,639	8,047
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,910	15,388	35,745	5,339	14,809
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,154	9,606	3,139	24,012	12,835
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	17,361	51,934	29,577	15,943	22,717
従業員数	(名)	3,398	3,392	4,435	4,292	4,465
[外、嘱託等の平均臨時従業員]		[725]	[913]	[1,875]	[1,901]	[1,933]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	72,917	74,291	76,372	79,241	46,891
経常利益	(百万円)	3,372	3,711	2,181	1,383	1,335
当期純利益	(百万円)	1,396	1,610	2,761	3,650	1,284
資本金	(百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数	(株)	124,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013
純資産額	(百万円)	43,825	44,420	47,487	50,836	53,261
総資産額	(百万円)	166,514	180,805	200,062	187,990	198,584
1株当たり純資産額	(円)	352.88	357.67	382.38	409.35	428.88
1株当たり配当額	(円)	9.00	9.00	9.00	9.00	9.50
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益	(円)	11.24	12.97	22.24	29.39	10.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.3	24.6	23.7	27.0	26.8
自己資本利益率	(%)	3.2	3.6	6.0	7.4	2.5
株価収益率	(倍)	28.8	27.2	26.0	14.0	39.0
配当性向	(%)	80.0	69.4	40.5	30.6	91.8
従業員数	(名)	725	787	780	774	129
[外、嘱託等の平均臨時従業員]		[111]	[160]	[179]	[181]	[53]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制(株)」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制(株)から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸(株)」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運(株)」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸(株)」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸(株)」と改称、平成4年現社名の「(株)ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫(株)」を設立（平成24年「北海三井倉庫ロジスティクス(株)」に改称）（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年2月	シンガポールに「Mitsui-Soko International Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州(株)」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年4月	執行役員制度導入
平成18年4月	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開
平成20年4月	本社に3PL推進部を設置、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業を本格展開
平成21年10月	創立100周年を迎える
平成21年12月	自己株式1,500万株を消却（発行済株式総数を124,415,013株に減少）
平成22年4月	全社組織を改編し、事業部門制度を導入
平成23年3月	ジェイティービーエアカーゴ(株)の全株式を取得し、(株)三井倉庫エアカーゴに改称
平成23年9月	本店所在地を「東京都港区海岸三丁目」から「東京都港区西新橋三丁目」に移転
平成23年12月	中国におけるeコマースビジネスのための物流、商流インフラを構築、提供開始
平成24年3月	中国に「三井倉庫（中国）投資有限公司」を設立
平成24年4月	三洋電機ロジスティクス(株)の全株式を取得し、三井倉庫ロジスティクス(株)に改称
平成24年7月	(株)三井倉庫エアカーゴとT A S エクスプレス(株)を合併し、三井倉庫エクスプレス(株)に改称
平成25年4月	全社組織を改編し、グループによる事業運営を強化
平成26年10月	持株会社制への移行に伴い、社名を「三井倉庫ホールディングス株式会社」と改称し、倉庫事業部門・港湾運送事業部門を「三井倉庫(株)」、及びBPO事業部門を「三井倉庫ビジネストラスト(株)」として分社化。
平成27年4月	ソニーサプライチェーンソリューション(株)の株式を66%取得し、三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)に改称。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりでございます。

- 1) 倉庫事業 ; 国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する事業であります。  
<主な関係会社>  
三井倉庫(株)
- 2) 港湾運送事業 ; 船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する事業であります。  
<主な関係会社>  
三井倉庫(株)
- 3) グローバルフロー事業 ; 海外現地法人による物流サービス、並びに複合一貫輸送サービスを提供する事業であります。  
<主な関係会社>  
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.
- 4) グローバルエクスプレス事業 ; 航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する事業であります。  
<主な関係会社>  
三井倉庫エクスプレス(株)
- 5) ロジスティクスシステム事業 ; サードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。  
<主な関係会社>  
三井倉庫ロジスティクス(株)
- 6) BPO事業 ; 顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。  
<主な関係会社>  
三井倉庫ビジネストラスト(株)
- 7) 不動産事業 ; ビル賃貸業を中心としたサービスを提供する事業であります。
- 8) その他 ; 上記各事業に付帯関連する業務で子会社の金融事業等であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

### 三井倉庫グループ

(国内連結子会社：25社、海外連結子会社：32社、持分法適用関連会社：6社、

非連結子会社：2社、持分法非適用関連会社：3社)

顧客

倉庫・港湾運送事業	事業会社：三井倉庫（株）
その他の連結子会社	三井倉庫九州（株）、アイエックス（株）、三倉（株）、東港丸栄海運（株）、ワンワ港運（株）、三興陸運（株）、三栄（株）、（株）ミツリ、三井倉庫港運（株）、（株）ニューサービス、神戸ワンワ港運（株）、（株）ワンワネット、エスアイサービス（株）、井友港運（株）、博多三倉物流（株）
グローバル事業	事業会社：Mitsui-Soko International Pte.Ltd.
その他の連結子会社	三井倉庫インターナショナル（株）、三井倉庫NEA（株）、三井倉庫（中国）投資有限公司、Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Tradings(Shanghai) Co.,Ltd., 上海客之意商貿有限公司、Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., 南通新輪國際儲運有限公司、Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd., Noble Business International Ltd., Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(Philippines).Inc., Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC.a.s.
持分法適用関連会社	上海錦江三井倉庫国際物流有限公司、Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd., AW Rostamani Logistics LLC.
グローバルエクスプレス事業	事業会社：三井倉庫エクスプレス（株）
その他の連結子会社	MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Do Brasil Participacoes Ltda., MSE Express (Thailand)co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MS Express South Africa (Pty) Ltd.
持分法適用関連会社	MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
ロジスティクス事業	事業会社：三井倉庫ロジスティクス（株）
その他の連結子会社	北海三井倉庫ロジスティクス（株）、MSロジスティクス（株）
BPO事業	事業会社：三井倉庫ビジネスパートナーズ（株）
その他の連結子会社	三井倉庫ビジネスパートナーズ（株）
本社・不動産事業	持株会社（当社）：三井倉庫ホールディングス（株）
その他の連結子会社	三井倉庫ビルネット（株）
(非連結子会社：2社)	(持分法非適用関連会社：3社)
(株)三港アーク他	マリンコンテナサービス（株）他

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三井倉庫㈱ (注)4・6	東京都港区	5,000	倉庫事業 港湾運送事業	100	当社倉庫施設の賃借、事務所賃貸 役員の兼任 有
三井倉庫ロジスティクス㈱ (注)4・5	東京都港区	6,708	ロジスティクス システム事業	100	債務保証、事務所賃貸 役員の兼任 有
三井倉庫エクスプレス㈱ (注)7	東京都港区	400	グローバル エクスプレス事業	64.2	事務所賃貸 役員の兼任 有
三井倉庫九州㈱ (注)3	福岡市博多区	1,000	倉庫事業 港湾運送事業	100 (100)	当社倉庫施設の賃借、債務 保証 役員の兼任 有
三井倉庫港運㈱ (注)3	大阪市北区	150	〃 〃	100 (100)	役員の兼任 有
三井倉庫ビジネスラスト㈱	東京都港区	100	BPO事業	100	役員の兼任 有
三井倉庫ビジネスパートナーズ㈱ (注)3	東京都港区	100	〃	100 (100)	当社倉庫施設の賃借、事務所賃貸 役員の兼任 有
三井倉庫(中国)投資 有限公司(注)4	中国 上海	RMB 2億5,193万	グローバル フロー事業	100	中国地域における当社関係 会社の統括 役員の兼任 有
Mitsui-Soko International Pte.Ltd. (注)4	シンガポール	S\$ 1,880万	〃	100	グローバルフロー事業にお ける当社関係会社の統括 役員の兼任 有
Mitex Logistics (Shanghai)Co.,Ltd. (注)3	中国 上海	RMB 3,421万	〃	100 (100)	役員の兼任 有
Mitex International (Hong Kong)Ltd. (注)3	中国 香港	HK\$ 5,070万	〃	100 (100)	役員の兼任 有
Mitsui-Soko (Korea) Co.,Ltd. (注)3	韓国 ソウル	KRW 9億5,300万	〃	100 (16)	役員の兼任 有
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc. (注)4	米国 ニューヨーク	US\$ 2,000万	〃	100	役員の兼任 有
その他44社					
(持分法適用関連会社)					
上海錦江三井倉庫国際 物流有限公司(注)3	中国 上海	RMB 4億3,300万	グローバル フロー事業	49 (12)	役員の兼任 有
その他5社					

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 特定子会社に該当しております。  
5 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報においてロジスティクスシステム事業の営業収益に占める同社の営業収益(セグメント間の内部収益又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

- 6 三井倉庫(株)については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	28,710百万円
	(2) 経常利益	660百万円
	(3) 当期純利益	360百万円
	(4) 純資産額	5,396百万円
	(5) 総資産額	17,072百万円

- 7 三井倉庫エクスプレス(株)については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	22,978百万円
	(2) 経常利益	1,586百万円
	(3) 当期純利益	955百万円
	(4) 純資産額	14,919百万円
	(5) 総資産額	19,510百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫事業	1,297 [344]
港湾運送事業	228 [14]
グローバルフロー事業	1,610 [345]
グローバルエクスプレス事業	563 [32]
ロジスティクスシステム事業	299 [803]
BPO事業	291 [340]
不動産事業	8 [4]
報告セグメント計	4,296 [1,882]
その他	48 [2]
全社(共通)	121 [49]
合計	4,465 [1,933]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、連結財務諸表提出会社の管理部門に所属しているものです。

3 最近1年間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129[53]	39.9	10.1	7,138

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	8 [4]
全社(共通)	121 [49]
合計	129 [53]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の他、退職出向者(713名)が在籍しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

5 従業員数が前事業年度と比べ645名減少しましたのは、平成26年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したこと等によるものであり、またそれに伴い、当事業年度より平均年齢、平均勤続年数の算出及び平均年間給与から退職出向者分を除いております。

### (3) 労働組合の状況



当社（提出会社）の労働組合は、三井倉庫ホールディングス労働組合と称し、平成27年3月31日現在の所属組合員数は679名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、平成26年10月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成27年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全般の概況

当期におけるわが国経済は、消費税増税の反動による落ち込みがあったものの、米国やアジアなど海外景気の回復を背景に輸出が持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調が継続しております。

物流業界におきましては、保管残高は前年同月比増加基調が継続しているものの、荷動きを示す回転率は依然マイナス基調が継続するなど景気回復を実感できる状況には至っておりません。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、倉庫事業は、一般貨物運送、コンテナ運送などの運送取扱いは伸び悩んだものの、保管残高が堅調に推移したことから増収増益となりました。港湾運送事業は、顧客船社の取扱いが航路再編に伴い減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は、円安の影響や欧米、北東アジア、東南アジアの各地域において取扱いが増加したなどから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は、日本を含むアジアを主体に取扱いが回復し、また北米での取扱いが増加したことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は消費税増税前駆け込み需要の反動や冷夏多雨に伴う取扱量の落ち込みなどから減収減益となりました。BPO事業は新規顧客獲得などから増収となったものの、翌期からの新規業務取扱いに向けた人員、スペース確保のためのコスト増などから減益となりました。一方、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比89億50百万円増の1,704億86百万円となり、連結営業利益は同6億17百万円増の61億12百万円、連結経常利益は円安による為替差益等もあり同5億2百万円増の43億8百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った前期に比べ37億円減の43億76百万円となり、連結当期純利益は同32億79百万円減の12億12百万円となりました。

なお、当社は、依然厳しい環境の中にある物流業界において、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、平成26年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社制へと移行いたしました。

##### セグメントの概況

#### (イ) 倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、荷動きが想定以下に推移し、倉庫荷役、一般貨物運送取扱、コンテナ運送取扱が伸び悩みました。一方、農産品を中心に食料工業品や雑貨など幅広い品目において保管残高が高水準に推移したことなどから営業収益は前年同期比12億20百万円増の483億96百万円となり、営業利益は同2億16百万円増の23億48百万円となりました。

#### (ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル作業においてアジア航路の取扱が好調に推移したものの、日中航路の航路再編の影響により取扱が減少した結果、営業収益は前年同期比9億56百万円減の144億15百万円となり、営業利益は同3億51百万円減の5億41百万円となりました。

#### (ハ) グローバルフロー事業

海外現地法人による物流サービスの提供、並びに複合一貫輸送サービスの提供などを行うグローバルフロー事業においては、円安による影響もあり、欧州、米州、北東アジア、東南アジアのすべての地域において増収となり、複合一貫輸送業務を加えた全体では、営業収益は前年同期比56億89百万円増の323億35百万円となり、営業利益は同1億88百万円増の7億43百万円となりました。

#### (ニ) グローバルエクスプレス事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業においては、下期に入り日本を含むアジアを中心に取扱いが回復し、また、北米西岸における港湾混雑に伴い航空需要が増加したことなどから、営業収益は前年同期比63億12百万円増の294億30百万円、営業利益は同14億26百万円増の34億88百万円となりました。

## (ホ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクス(3PL)によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、消費税増税前駆け込み需要の反動や冷夏多雨に伴う取扱量の落ち込み等がある中、大手家電量販店向け3PL業務の受託エリアの拡大などに取り組んできたものの、第4四半期において消費税増税前駆け込み需要に伴う取扱い拡大があった前期との比較においては、営業収益は8億47百万円減の336億10百万円となり、営業利益は5億47百万円減の3億97百万円となりました。

## (ヘ) BPO事業事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、上期はコールセンター業務における新規顧客の獲得やスポット案件の取扱いがあったことなどから増収増益で推移したものの、下期に入り翌期からの新規業務取扱開始に備えた人員やスペースの確保のためのコストが高んだことなどから減益となり、通期では営業収益は前年同期比3億17百万円増の69億21百万円となりましたが、営業利益は同52百万円減の13百万円となりました。

## (ト) 不動産事業

不動産賃貸事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少もあり、営業収益は前年同期比5億72百万円減の104億77百万円となり、営業利益は同5億24百万円減の58億72百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却、のれん償却等による資金の留保により80億47百万円となり、法人税額の減少や消費税の還付があった前期に比べ55億91百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、西神戸事務所第2センター、騎西第1事務所(仮称)などのヘルスケア事業専用施設や韓国、タイ、インドネシア等アジア地域における新施設に対する投資により148億9百万円の支出となり、前期に比べ94億69百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金支払による支出があったものの社債の発行や長期借入による収入があったことなどから128億35百万円の収入となり、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行った前期に比べ368億48百万円の収入の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ67億74百万円増の227億17百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業、海外現地法人による物流サービスおよび、複合一貫輸送サービスを提供するグローバルフロー事業、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルフロー事業、サードパーティロジスティクス（3PL）によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業、並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えて、セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

### (1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益（百万円）	
		前連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
倉庫事業	倉庫保管	10,040	11,328
	倉庫荷役	5,412	5,448
	国内運送	18,058	17,351
	その他	13,665	14,267
港湾運送事業	コンテナターミナル作業	11,959	10,950
	その他	3,412	3,464
グローバルフロー事業	倉庫保管	3,807	4,704
	倉庫荷役	4,270	5,551
	国内運送	5,202	6,686
	NVO業務	6,419	6,549
	3PL業務	3,599	3,815
	その他	3,346	5,027
グローバルエクスプレス事業	航空輸送	23,117	29,430
ロジスティクスシステム事業	3PL業務	34,457	33,610
BPO事業	BPO業務	6,604	6,921
不動産事業	不動産賃貸業務	11,050	10,477
合計		164,423	175,586

(注) 1 セグメント間の内部振替調整前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等		
		区分	前連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
倉庫事業	倉庫保管	保管残高(千トン) (数量・月末平均)	419	472
		貨物回転率(%)	36.6	33.0
	倉庫荷役	入庫高(千トン) 出庫高(千トン)	1,829 1,859	1,858 1,825
	国内運送	取扱高(千トン)	10,293	10,080
港湾運送事業	コンテナ ターミナル作業	取扱高(千トン)	34,358	33,154
グローバルフロー事業	倉庫保管	保管残高(千トン) (数量・月末平均)	314	364
		貨物回転率(%)	87.0	58.9
	倉庫荷役	入庫高(千トン) 出庫高(千トン)	3,252 3,221	2,612 2,458
	NVO業務	日本発着NVO (千トン)	1,248	1,130
		海外発着NVO (千トン)	433	492
グローバルエクスプレス事業	航空輸送	取扱高(千トン)	48	56
ロジスティクスシステム事業	3PL業務	取扱高(千トン)	1,080	942
BPO事業	BPO業務	保管残高(千箱)	4,298	4,688
		ファイル等管理 (千件)	988,573	1,076,946
		発送(千件)	4,857	5,283
		受注等処理(千件)	2,431	3,725
不動産事業	不動産賃貸業務	賃貸面積(千㎡)	243	239

(注) 1 倉庫事業、港湾運送事業、グローバルフロー事業、グローバルエクスプレス事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業のその他の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

$$2 \text{ 貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1 / 2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容

当社は、2016年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE2013」の下、アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資、プラットフォーム型サービスの開発と展開を事業方針とし、タイ・インドネシア・中国・韓国における新たな物流施設の建設、神戸・埼玉におけるヘルスケア高度専用施設の新設拡充など、様々な施策を実施してまいりました。

これら施策の実行により、計画最終年度の数値目標である連結売上高1,800億円の達成はほぼ確実な状況となっておりますが、一方で営業利益110億円につきましては、消費税増税等に伴う個人消費の落ち込みによる販売物流の低迷や賃貸ビルの大規模改修の影響などにより達成困難な状況となっております。

この様な状況のもと、成長を一層加速するため、2014年10月に持株会社制へ移行し、実行体制としての組織基盤の再構築を完了し、2015年4月からは三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を当社グループ6番目の事業会社と位置付け、他のグループ事業会社とのシナジーを活かした新たなプラットフォーム型サービスの提供を開始するとともに、2016年3月期を初年度とし、2018年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「MOVE2015」を策定いたしました。

中期経営計画「MOVE2015」の事業方針、ならびに数値目標は以下のとおりです。

今後、成長領域への積極的投資の継続とグループシナジー創出の強化によるトップライン成長、業務改善・標準化による生産性向上を同時に追求するとともに、事業戦略実行に資するヒューマンリソースの強化推進に注力してまいります。また、収益の向上によるキャッシュフロー拡大を目指した上で、これまで以上にキャッシュフローとバランスシートのマネジメントを強化するとともに、株主還元の強化と資本効率向上を重視した財務戦略を実施してまいります。

<事業方針>

グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージ

アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資

グループシナジー創出と生産性向上

資産ポートフォリオの最適化

<数値目標（2018年3月期）>

売上高	2,800億円
営業利益	110億円
営業キャッシュフロー	200億円
ROE	8%超

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

##### (1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

##### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジア、南アフリカ、南米で事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予期できない法律または規制の変更

事業活動に不利な政治または経済要因の発生

未整備な社会インフラによる影響

税制等の変更

戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

##### (5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

**(6) 顧客等の情報管理**

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、一般財団法人日本品質保証機構よりISO/IEC27001に基づく「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証登録を受けたほか、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

**(7) 金利の変動**

当社グループは、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を行っておりますが、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

**(8) 保有資産の時価の変動**

保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

**(9) 退職給付債務**

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は退職給付債務については即時に認識され、退職給付費用は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の費用に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、退職給付債務は即時に認識され、退職給付費用は将来にわたって定期的に認識されております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(10) 減損会計適用に関するリスク**

当社グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産を所有しております。

これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

**5【経営上の重要な契約等】**

当社とソニー株式会社は、ソニーグループが日本、タイ及びマレーシアの子会社で営むロジスティクス事業に関して、当社が出資し、合併事業を開始することについて合意し、平成26年12月22日に最終契約を締結しました。

詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

**6【研究開発活動】**

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式があります。当社は、上場会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非上場会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、法人税等調整額の増加により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は退職給付債務については即時に認識され、退職給付費用については将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、退職給付債務は即時に認識され、退職給付費用は将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が70百万円の利益として計上されております。

## (2) 業績報告

## 概要

当連結会計年度は、総じて緩やかな景気回復基調が継続したことを受け、営業収益は前連結会計年度に比べ5.5%増収の1,704億86百万円、営業利益は11.2%増益の61億12百万円、経常利益は13.2%増益の43億8百万円となり、当期純利益は固定資産売却益を計上した前連結会計年度に比べ73.0%減益の12億12百万円となりました。

## 為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ9円26銭円安の106円35銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は26億4百万円増加したと試算されます。

## 営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、89億50百万円（5.5%）増収の1,704億86百万円となりました。

セグメントごとでは、倉庫事業は前連結会計年度に比べ、12億20百万円（2.6%）増収の483億96百万円、港湾運送事業は同9億56百万円（6.2%）減収の144億15百万円、グローバルフロー事業は同56億89百万円（21.4%）増収の323億35百万円、グローバルエクスプレス事業は同63億12百万円（27.3%）増収の294億30百万円、ロジスティクスシステム事業は8億47百万円（2.5%）減収336億10百万円、BPO事業は同3億17百万円（4.8%）増収の69億21百万円、不動産事業は同5億72百万円（5.2%）減収104億77百万円となりました。

## 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より85億29百万円（6.0%）増加し、1,502億32百万円となり、営業収益に対する営業原価の比率は0.4ポイント増加し88.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、報酬及び給料手当等の人件費が持株会社移行に伴う組織改編により営業原価に振り替わった影響などにより前連結会計年度より1億96百万円減少し、141億40百万円となりました。

## 営業利益

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ、6億17百万円（11.2%）増益の61億12百万円となりました。

セグメントごとでは、倉庫事業は前連結会計年度に比べ、2億16百万円（10.2%）増益の23億48百万円、港湾運送事業は同3億51百万円（39.4%）減益の5億41百万円、グローバルフロー事業は同1億88百万円（34.0%）増益の7億43百万円、グローバルエクスプレス事業は同14億26百万円（69.2%）増益の34億88百万円、ロジスティクスシステム事業は同5億47百万円（58.0%）減益の3億97百万円、BPO事業は同52百万円（79.4%）減益の13百万円、不動産事業は同5億24百万円（8.2%）減益の58億72百万円となりました。

## 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度の16億88百万円の費用（純額）から、18億4百万円の費用（純額）となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の8億12百万円の費用に対し、当連結会計年度は7億12百万円の費用となり、1億円の費用減少となりました。これは、平均借入金金利の低下によります。

## 経常利益

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ、5億2百万円（13.2%）増益の43億8百万円となりました。

## 特別利益（損失）

特別利益（損失）は前連結会計年度の42億70百万円の利益（純額）から、67百万円の利益（純額）となり、固定売却益を計上した前連結会計年度に比42億2百万円の利益減少となりました。

## 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ、37億円（45.8%）減益の43億76百万円となりました。

## 法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の41.9%から14.7ポイント増加し、日本の法定実効税率35.6%より21.0ポイント高い56.6%となりました。

日本の法定実効税率に比べ税負担率が高い理由は、連結調整による影響やのれんの償却等によるものであります。

## 少数株主利益（損失）

少数株主利益（損失）は、MSE Express America, Inc.などの子会社を含む三井倉庫エクスプレス（株）の少数株主に帰属する利益（損失）からなり、前連結会計年度の1億99百万円の利益に対し、当連結会計年度は6億88百万円の利益となりました。

### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の44億91百万円に対し、32億79百万円（73.0%）減益となり、当連結会計年度は12億12百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の36円17銭に対し、26円41銭減少し、当連結会計年度は9円76銭となりました。

### (3) 流動性および資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却、のれん償却等による資金の留保により80億47百万円となり、法人税額の減少や消費税の還付があった前期に比べ55億91百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、西神戸事務所第2センター、騎西第1事務所（仮称）などのヘルスケア事業専用施設や韓国、タイ、インドネシア等アジア地域における新施設に対する投資により148億9百万円の支出となり、前期に比べ94億69百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金支払による支出があったものの社債の発行や長期借入による収入があったことなどから128億35百万円の収入となり、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行った前期に比べ368億48百万円の収入の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ67億74百万円増の227億17百万円となりました。

#### 契約債務

平成27年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	5,998	5,998	-	-	-	-	-
長期借入金	55,082	14,574	13,708	8,867	6,390	4,718	6,823
社債	64,000	7,000	10,000	7,000	10,000	10,000	20,000
リース債務	1,315	458	354	274	160	45	21

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成27年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は11億34百万円であります。

このほか、一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は86億33百万円（1年内：30億9百万円、1年超：56億24百万円）であります。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または社債及び借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び関係会社の一部が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の社債及び長期借入金で調達しております。平成27年3月31日現在、長期借入金の残高は550億82百万円であり、無担保普通社債の残高は640億円であります。

当社グループは、その健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加え、120億円の実行を確約していない未使用の借入枠もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め148億34百万円(計上ベース)であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

倉庫事業、港湾運送事業、グローバルフロー事業、グローバルエクスプレス事業、ロジスティクスシステム事業及びBPO事業の物流関連各事業の設備投資額は、46億83百万円であり、主なものはPT Mitsui-Soko Indonesiaの三井倉庫インドネシアGIIIC新倉庫、インドネシアチャクン倉庫の取得、及びMitsui-Soko (Korea) Co.,Ltdの釜山新港物流センターの取得であります。

不動産事業の設備投資額は41億46百万円であり、主なものは提出会社の箱崎ビルの大規模修繕であります。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	グローバルエクスプレス事業 ロジスティクスシステム事業 BPO事業 不動産事業	賃貸ビル 物流施設等	32,036	684	22,132 (135) [17]	5,915	60,769	129
東京港第一事務所ほか関東地域12事業所	倉庫事業 港湾運送事業	物流施設	9,243	107	11,485 (71) [69]	4,654	25,491	-
金城事務所ほか中部地域8事業所	"	"	4,120	167	989 (80) [39]	22	5,300	-
小野浜事務所ほか関西地域12事業所	"	"	6,532	204	5,092 (108) [51]	2,984	14,815	-

(注) 1 本社のその他には、物流関連の各事業等のソフトウェア3,038百万円を含みます。

2 賃貸ビルの一部ならびに物流施設は、主に子会社へ賃貸しております。

3 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位:千㎡)であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三井倉庫(株)	本社 (東京都港区)	倉庫事業 港湾運送事業	物流施設	-	1,132	-	178	1,310	596
三井倉庫ロジスティクス(株)	本社 (東京都港区)	ロジスティクスシステム事業	"	5,491	142	3,627 (119)	49	9,311	183
三井倉庫九州(株)	本社 (福岡市東区)	倉庫事業 港湾運送事業	"	639	66	2,298 (23)	77	3,082	66
(株)ミツノリ	本社 (福井県福井市)	倉庫事業	"	519	35	935 (27)	46	1,537	89

## (3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mits Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	本社 (タイ)	グローバル フロー事業	物流施設	1,406	0	1,501 (33)	104	3,012	61
PT Mitsui-Soko Indonesia	本社 (インド ネシア)	グローバル フロー事業	物流施設	341	47	968 (88)	1,356	2,714	176
Mitsui-Soko (Korea) Co.,Ltd.	本社 (韓国)	グローバル フロー事業	物流施設	1,249	95	1 (0)	20	1,367	40

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	兵庫県 神戸市	物流事業	西神戸事務所 第2センター	医薬品専用 施設の新設	2,161 百万円	1,420 百万円	自己資金 及び借入金	平成26年 8月	平成27年 4月
提出会社	埼玉県 加須市	物流事業	(仮称) 騎西第1事務所	医薬品専用 施設の新設	3,835 百万円	2,507 百万円	自己資金 及び借入金	平成26年 9月	平成27年 8月
提出会社	東京都 江東区	物流事業	(仮称) 若洲倉庫	物流施設の 新設	867 百万円	295 百万円	自己資金 及び借入金	平成27年 1月	平成27年 8月
提出会社	東京都 中央区	不動産事業	箱崎ビル 衛生関連更新工事 エレベータ関連更新工事	ビル環境の 価値向上	4,649 百万円	4,471 百万円	自己資金 及び借入金	平成23年 9月	平成28年 3月
提出会社	東京都 中央区	不動産事業	箱崎ビル 大規模改修工事	ビル環境の 価値向上	6,304 百万円	1,596 百万円	自己資金 及び借入金	平成26年 5月	平成27年 12月

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## (3) 当連結会計年度に確定した主要な計画

売却及び除却

該当事項はありません。

## 新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	群馬県 太田市	物流事業	(仮称)太田倉庫	物流施設の 取得	615 百万円	- 百万円	自己資金 及び借入金	-	平成27年 6月取得
提出会社	兵庫県 神戸市	物流事業	(仮称)西神戸(須磨) 倉庫	物流施設の 取得	864 百万円	- 百万円	自己資金 及び借入金	-	平成27年 8月取得
提出会社	東京都 港区	不動産事業	M S C センタービル 空調更新工事	ビル環境の 価値向上	1,645 百万円	- 百万円	自己資金 及び借入金	平成27年 7月	平成29年 9月

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	124,415,013	124,415,013		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月30日	15,000	124,415	-	11,100	-	5,563

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によります。

## (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	61	43	122	134	10	7,975	8,345	-
所有株式数 (単元)	-	51,836	2,105	13,487	25,197	40	31,561	124,226	189,013
所有株式数 の割合(%)	-	41.73	1.69	10.86	20.28	0.03	25.41	100.00	-

(注) 1 自己株式は226,925株で、「個人その他」に226単元、「単元未満株式の状況」に925含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は226,925株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	7,846	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,433	5.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	7,005	5.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,158	4.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,484	2.80
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 Porte De France, ESCH-Sur-Alzette, Luxembourg, L-4360 (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27-30)	3,375	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,112	2.50
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,484	2.00
三井倉庫グループ従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	2,289	1.84
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 Greenwich Street, New York, NY 10013 USA	2,251	1.81
計		45,438	36.52



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,000,000	124,000	同上
単元未満株式	普通株式 189,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		124,000	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	226,000		226,000	0.18
計		226,000		226,000	0.18

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	794	347,528
当期間における取得自己株式	50	20,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	226,925	-	226,975	-

(注) 当期間の単元未満株式の買増し請求には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増し請求による処分株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期比50銭増の1株当たり5円00銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて、年間で9円50銭といたしました。

（注）当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成26年11月4日 取締役会決議	558	4円50銭
平成27年5月11日 取締役会決議	620	5円00銭

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	411	353	628	698	468
最低(円)	251	265	236	373	361

（注）株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	419	455	455	432	415	432
最低(円)	361	425	398	387	383	391

（注）株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

## 5【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会 議長兼三井倉 庫株式会社 取締役会長	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成24年6月 平成26年10月 当社( )入社 同 代表取締役常務取締役関東支社 長 同 代表取締役常務取締役 総務・ 人事担当 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長 最高経営責任 者 同 取締役会長 取締役会議長 同 取締役会長 取締役会議長兼三 井倉庫株式会社 取締役会長(現 在)	平成 27年 6月 から 1年	97
代表取締役 社長	最高経営責任 者兼三井倉庫 株式会社代表 取締役社長兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Managing Director兼三 井倉庫エクス プレス株式会 社取締役会長	藤岡 圭	昭和28年12月23日	昭和52年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年10月 当社( )入社 同 常務取締役 営業統括部門長 同 常務取締役 社長補佐 同 代表取締役社長 最高経営責任 者 同 代表取締役社長 最高経営責任 者兼倉庫事業部門長兼三井倉庫エ クスプレス株式会社 取締役会長 同 代表取締役社長 最高経営責任 者兼グローバルフロー事業部門長 兼三井倉庫エクスプレス株式会社 取締役会長兼MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Managing Director 同 代表取締役社長 最高経営責任 者兼三井倉庫株式会社 代表取締役 社長兼MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Managing Director兼三井 倉庫エクスプレス株式会社 取締役 会長(現在)	平成 27年 6月 から 1年	25
代表取締役 常務取締役	不動産事業管 掌兼三井倉庫 ロジスティク ス株式会社 取 締役兼三井倉 庫ビジネス ストラスト株式 会社 取締役会長 兼三井倉庫ビ ジネスパート ナーズ株式会 社 取締役会長 兼三井倉庫サ プライチェーン ソリューション株式 会社 取締役	碓 誠	昭和28年11月19日	昭和51年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月 当社( )入社 同 常務取締役 経営管理部門長兼 最高財務責任者 同 代表取締役常務取締役 経営管 理部門長兼最高財務責任者 同 代表取締役常務取締役 財務経 理部門長兼最高財務責任者兼事業 管理部門長兼三井倉庫ビジネス パートナーズ株式会社 取締役会 長 同 代表取締役常務取締役 最高財 務責任者兼財務経理管掌兼事業管 理管掌兼三井倉庫ロジスティク ス株式会社 取締役兼三井倉庫ビジ ネスストラスト株式会社 取締役会長兼 三井倉庫ビジネスパートナーズ株 式会社 取締役会長 同 代表取締役常務取締役 不動産 事業管掌兼三井倉庫ロジスティク ス株式会社 取締役兼三井倉庫ビジ ネスストラスト株式会社 取締役会長 兼三井倉庫ビジネスパートナーズ 株式会社 取締役会長兼三井倉庫サ プライチェーンソリューション株 式会社 取締役 (現在)	平成 27年 6月 から 1年	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	コンプライア ンス責任者兼 企業管理管掌 兼三井倉庫株 式会社 取締 役兼三井倉庫 ビズポート株 式会社 取締 役会長	中谷 幸裕	昭和24年 7月25日	昭和51年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成26年 6月 平成26年10月 当社( )入社 同 常務取締役 企業管理部門長 兼コンプライアンス責任者 同 代表取締役常務取締役 企業 管理部門長兼コンプライアンス 責任者 同 代表取締役常務取締役 企業 管理部門長兼コンプライアンス 責任者兼三井倉庫ビズポート株 式会社 取締役会長 同 代表取締役常務取締役 コ ンプライアンス責任者兼企業管 理管掌兼三井倉庫株式会社 取締 役兼三井倉庫ビズポート株式会 社 取締役会長 (現在)	平成 27年 6月 から 1年	27
常務取締役	最高財務責任 者兼財務経理 管掌	中山 信夫	昭和25年 9月 1日	昭和50年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成25年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月 株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行) 入行 当社( )入社 同 企業管理部門リスク管理部長 同 執行役員 財務経理担当 同 上級執行役員 財務経理管掌 兼最高財務責任者 同 常務取締役 最高財務責任者 兼財務経理管掌(現在)	平成 27年 6月 から 1年	2
取締役	上級執行役員 総務人事連結 企業管掌兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONA L PTE LTD Director	小川 良司	昭和30年 6月11日	昭和54年 4月 平成23年 1月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成26年10月 当社( )入社 同 執行役員 航空事業部門長 同 執行役員 ロジスティクスシ ステム部門長 同 執行役員 総務人事法務担当 同 上級執行役員 総務人事部門 長 同 取締役 上級執行役員 総務 人事部門長 同 取締役 上級執行役員 総務 人事連結企業管掌兼MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director(現在)	平成 27年 6月 から 1年	29
取締役	上級執行役員 企画事業開発 広報管掌兼三 井倉庫ビジネ ストラスト株 式会社 取締 役兼三井倉庫 ビジネスパー トナーズ株式 会社 取締役	古賀 博文	昭和33年 8月15日	昭和56年 4月 平成25年 4月 平成26年 5月 平成26年 6月 平成26年10月 平成27年 4月 株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行) 入行 同 常務執行役員 法人部門副責 任役員(東日本担当) 東日本 第一法人営業本部長 当社( )入社 同 取締役 財務経理部門長補佐 同 取締役 上級執行役員 財務 経理管掌役員補佐兼三井倉庫ビ ジネストラスト株式会社 取締役 兼三井倉庫ビジネスパートナー ズ株式会社 取締役 同 取締役 上級執行役員 企画 事業開発広報管掌兼三井倉庫ビ ジネストラスト株式会社 取締役 兼三井倉庫ビジネスパートナー ズ株式会社 取締役 (現在)	平成 27年 6月 から 1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上級執行役員 副財務責任者 兼三井倉庫ロ ジスティクス 株式会社 取 締役	佐藤 誠治	昭和33年12月31日	平成元年1月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年5月 平成27年6月	株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行) 入行 同 常務執行役員 本店営業本部 本店営業第三、第四、第五、第 八部担当 同 常務執行役員 本店営業本部 本店営業第三、第八、第十一、 第十二部担当 当社入社 同 取締役 上級執行役員 副財 務責任者兼三井倉庫ロジスティ クス株式会社 取締役(現在)	平成 27年 6月 から 1年	3
取締役		内田 和成	昭和26年10月31日	昭和49年4月 昭和60年1月 平成3年6月 平成12年1月 平成17年12月 平成18年4月 平成24年2月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年12月 平成27年2月	日本航空株式会社 入社 株式会社バーストン・コンサル ティング・グループ入社 同 ヴァイスプレジデント 同 日本代表 同 シニアヴァイスプレジデント 早稲田大学大学院商学研究科 教授(現在) キュービー株式会社 社外監査 役 当社( )取締役(現在) ライフネット生命保険株式会社 社外取締役(現在) 日本ERI株式会社 社外取締役 ERIホールディングス株式会社 社外取締役(現在) キュービー株式会社 社外取締 役(現在)	平成 27年 6月 から 1年	
取締役		古橋 衛	昭和25年1月3日	昭和48年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社) 入社 同 常務役員 同 専務取締役 渉外・広報本部 副本部長 同 専務取締役 渉外・広報本部 副本部長 同 専務取締役 渉外本部副本部長 同 取締役 専務役員 同 取締役 東京地区代表 当社( )取締役(現在)	平成 27年 6月 から 1年	
常任常勤 監査役		笹尾 新一郎	昭和22年1月27日	昭和46年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成26年10月	当社( )入社 同 代表取締役専務取締役 総 務・人事・リスク管理部門統括経 営執行責任者兼コンプライアンス 担当 同 代表取締役専務取締役 総 務・人事・リスク管理部門統括 経営執行責任者兼コンプライア ンス担当 同 代表取締役専務取締役 企業 管理部門管掌 同 常任監査役(現在) 三井倉庫株式会社 監査役 (現在)	平成 27年 6月 から 4年	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		大久保 慶一	昭和19年4月15日	昭和47年4月 平成7年4月 平成9年8月 平成10年4月 平成11年9月 平成12年9月 平成14年4月 平成16年4月 平成24年6月 平成26年10月	東京地検検事任官 千葉地検刑事部長 東京高検公判部長 公安調査庁関東公安局長 最高検検事 高知地検検事正 札幌地検検事正 東京法務局所属公証人 当社( )監査役(現在) 三井倉庫株式会社 監査役 (現在)	平成 24年 6月 から 4年		
監査役		須藤 修	昭和27年1月24日	昭和55年4月 昭和58年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成17年9月 平成23年6月 平成24年6月	弁護士登録 東京八重洲法律事務所 入所 東京八重洲法律事務所 パートナ ー あさひ法律事務所創設 パート ナー 須藤・高井法律事務所開設 パー トナー(現在) 株式会社バンダイナムコホール ディングス社外監査役(現在) 当社( )監査役(現在) 株式会社アコーディア・ゴルフ社 外取締役(現在)	平成 27年 6月 から 4年		
監査役		小澤 元秀	昭和28年3月26日	昭和52年10月 平成2年9月 平成8年8月 平成18年9月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年9月 平成27年3月	クーパース・アンド・ライブラン ド会計事務所 入所 監査法人中央会計事務所 社員 同 代表社員 あらた監査法人 代表社員 学校法人中央大学専門職大学院国 際会計研究科 客員教授(現在) 当社( )監査役(現在) 学校法人中央大学専門職大学院国 際会計研究科 特任教授(現在) リーバイ・ストラウス ジャパン 株式会社 社外監査役(現在)	平成 25年 6月 から 4年		
計							270	

( )旧商号は「三井倉庫株式会社」であり、平成26年10月1日付で「三井倉庫ホールディングス株式会社」に商号変更しております。

- (注) 1 取締役 内田 和成 及び 古橋 衛 の2名は、社外取締役であります。  
2 監査役 大久保 慶一、 須藤 修 及び 小澤 元秀の3名は、社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、経営会議、営業推進会議、役員連絡会議、報酬委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、企業価値向上委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、リスク管理部において、リスクの発生予防や早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、記録の管理、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの強化を推進しております。

##### 取締役会

取締役会は社内取締役8名と社外取締役2名の合計10名で構成しております。取締役会長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

##### 監査役会

監査役会は常勤監査役2名(うち社外監査役1名)と非常勤社外監査役2名の合計4名で構成しておりますが、監査役に監査役スタッフを置くなど、監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、役員連絡会議のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

##### 経営会議

経営会議は社長及び3名の役付取締役及び事業会社6社の代表取締役又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者(経営委員)により構成されております。代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を実現することを目的として、(i)取締役会に付議すべき事項、(ii)経営全般に関する重要な事項、(iii)取締役からその執行を経営会議に委任された事項について審議又は決議しております。

##### 営業推進会議

営業推進会議は社長、取締役のうち社長が指名した者、及び各事業会社6社の代表取締役社長又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、毎月1回定期的に開催し、営業拡大及び営業推進に資する情報及び業績に関する情報等を共有しております。

##### 役員連絡会議

役員連絡会議は取締役、監査役及び事業会社6社の代表取締役又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、年4回開催し、当社グループの経営全般にわたる重要事項の周知、並びに当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っております。

##### 報酬委員会

社外取締役2名と社長及び会長により構成され、社外取締役のうち1名を委員長として、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

##### リスク管理委員会

リスク管理担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループのリスクの軽減を目的に、事業活動におけるリスクの適切な認識、当該リスクに対する対応方針の決定並びに当該対応方針の進捗及び成果の管理の実施、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備又は更新等を行っております。

##### コンプライアンス委員会

社長を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの経営に影響を与えるコンプライアンス違反その他の問題発生時の対応協議、役職員の行動規範となるべき企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築、並びにコンプライアンス遵守の推進及びコンプライアンス違反の未然防止に努めております。

##### 情報セキュリティ委員会

情報システム担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っております。

##### 企業価値向上委員会

社外取締役、社外監査役、外部有識者により構成され、当社および当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株式の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。



#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を推進し、経済性・効率性を追求するとともに、公正かつ適法な事業運営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、業務執行と監督の分離、相互牽制の強化及び社外取締役、社外監査役など社外有識者のチェック等が行えるよう、現行の企業統治体制を敷いております。

また、当社は、事業に係るリスクの発生を未然に防止し、問題点の早期発見及び改善を行っていくため、監査役、会計監査人及び内部監査人が緊密な連携を保ちつつ、それぞれの観点から定期的に監査を行う体制をとっております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社及び子会社等（以下、「グループ会社」）からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）の業務運営の適正性・適法性を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

当社グループ各社の取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループ各社は、諸法令・定款および社会規範の遵守、反社会的勢力との決別、環境保全への取組み、情報管理等に関するグループ企業倫理規範を定め、当社グループ各社の取締役及び従業員の行動規範とする。

当社のリスク管理部においてコンプライアンスの意識の向上を図るため当社グループを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙・教育活動を行う。同部は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会及び監査役に報告されるものとする。コンプライアンスの観点から疑義のある行為等については、早期発見・是正を図るため、当社グループ従業員が直接情報提供を行う手段として、当社がグループ共通のコンプライアンス・ホットラインを設置・運営するとともに通報者が通報したことにより不利益を受けないこととする。

当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社グループ各社は、法令及び社内規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。当社グループ各社の取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

当社グループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社内に、当社及び主要なグループ会社のリスク管理責任者からなるリスク管理委員会を置き、グループ全体のリスク管理の状況を審議し、基本的な対応事項、方針等を定める。

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務・経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスク管理を担当する当社グループ各社の部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、当社グループの横断的なリスク評価及び対応の推進は当社リスク管理部が行うものとする。

当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は当社グループの中長期の事業基本方針を策定し、当社は当社グループの予算管理、資金調達、資金管理等を一元的に行う。各事業領域において事業運営を担うグループ会社（事業会社）はその方針に基づき、自らが所管するグループ会社の運営も含め、自立的な成長を目指し事業運営を行う。その進捗、実績等については、当社が定期的に事業会社より報告を受け、達成状況の検証を行う。

当社グループの企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは目標の実現に向け、グループ企業倫理規範及びコンプライアンス基準を遵守し、社会の一員としての責任を果たす。

当社グループは、当社グループ各社の取締役または執行役員に法令順守、リスク管理にかかわる権限と責任を与え、各執行部門の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保するための社内規程並びに体制を構築させ、当社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、グループ会社各社の監査を行う。

財務、資金、ブランド、知的財産、人材、情報資産、不動産等は当社が一元的に管理することにより、当社グループの目標に適した事業運営の基礎的枠組みを維持する。

子会社の取締役、執行役員、従業員等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループガバナンスに関する方針を定め、当社グループにおいて各社が負うべき責任並びに権限を明確にする。グループ会社各社における重要事項は、当社取締役会の承認、あるいは報告を要することとする。

また、当社は事業の進捗状況に関してグループ会社各社から定期的に報告を受け、取締役会その他会議にて協議する。

#### 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するため、主要業務のリスク分析並びにそのコントロールに係わる基本的な文書類を整備し、適正な手順を策定するとともに誤謬防止の方策等を講じる。また、当社グループ各社が自らそれら手順・方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合にはそれを是正することとする。更に、当社のリスク管理部が横断的に当社グループを監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制、その従業員の取締役からの独立性、並びに同従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員（監査役補佐人）をおき、同補佐人は、取締役の指示を受けることはなく監査役及び監査役会が同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任、及び人事考課については人事担当の取締役が監査役と協議の上、協議結果を尊重して決定することとする。

当社グループ各社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

当社グループ各社の取締役、執行役員または従業員は、当該会社もしくは当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当該会社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

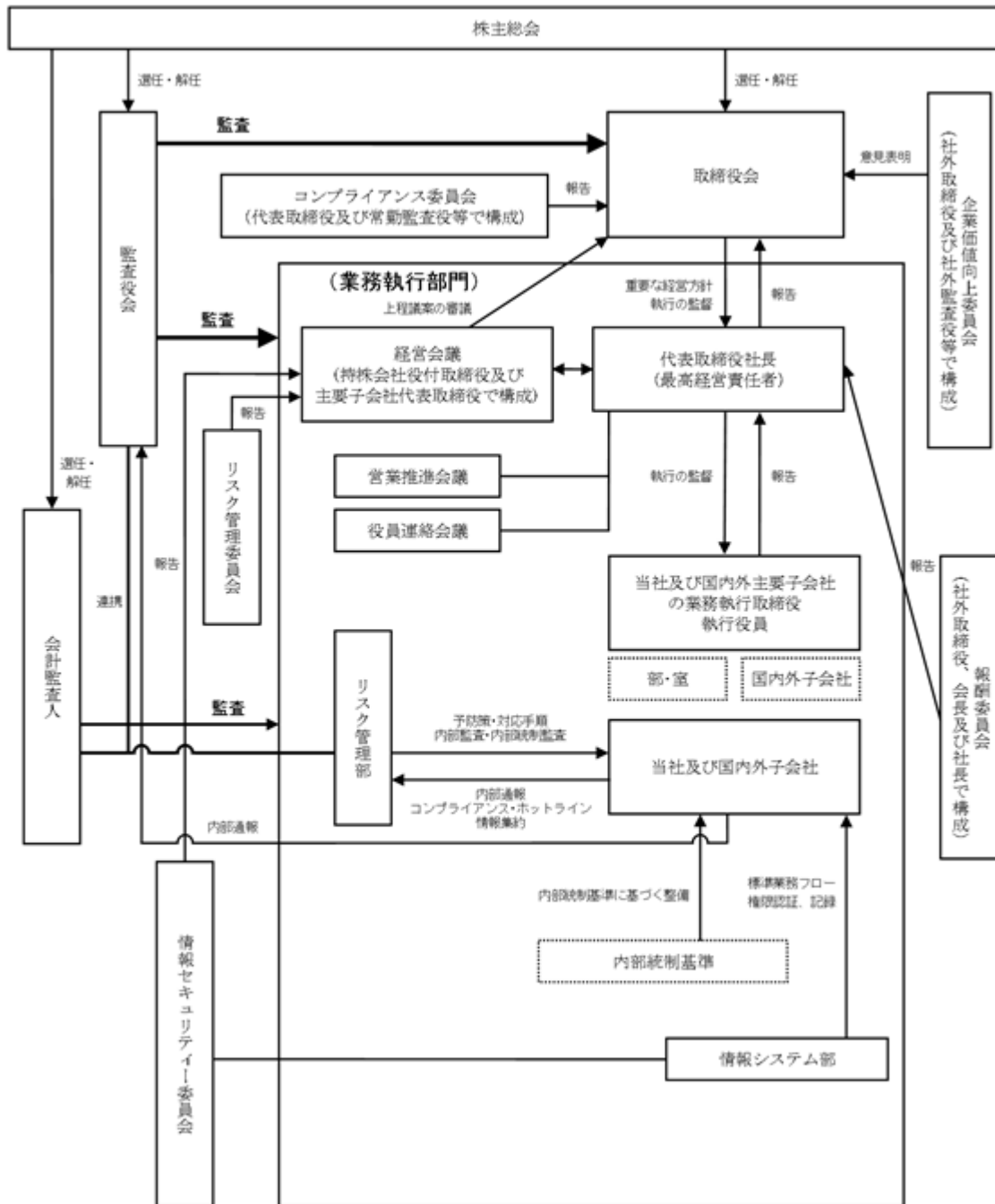
監査役に報告したことを理由として、当該報告者が不利益な扱いを受けることはないものとする。

監査役職務遂行に要する費用の確保、その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会あるいは監査役が監査を行うために社外の専門家へ調査、助言等を求めようとするときは、その費用が合理的なものである限り、当社が負担するものとする。

監査役は予め可能な限り年間監査計画を策定し、各対象会社あるいは部署に通知し、他方対象となった会社、部署は効率よく監査が行われるよう協力する。

監査結果に基づき、当社の監査役は当社グループ各社の代表取締役、監査役、会計監査人、内部監査部署及び関連部署各々との間で適時意見交換を行う。



#### ・リスク管理体制の整備の状況及び内部監査の状況

リスク管理部（10名、うちリスク管理専任3名）において、コンプライアンス責任者である企業管理管掌取締役の監督の下、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新を行い、企業リスクの軽減に努めております。

具体的には、事前にリストアップされた企業リスクの中から、リスク管理委員会で決定した優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っております。

#### ・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。なお、当該責任免除が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員(2名)及び社外監査役全員(3名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は15百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

リスク管理部(10名、うち内部監査専任6名)において、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については法務部及び経理部等関係部、監査役会並びに会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)に適宜情報を提供して内部統制の一層の強化に努めております。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門(リスク管理部)と定期的に会合し、監査計画、監査の実施状況に関して情報を交換し、監査の有効性を高めているほか、監査役会に監査スタッフを置き、監査の充実に努めております。

なお、社外監査役小澤元秀は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役内田和成は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はございません。

社外取締役古橋衛は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はございません。

また、社外監査役大久保慶一、須藤修及び小澤元秀は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はございません。

当社は、社外役員の選任に際して独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、会社法や株式会社東京証券取引所の規制等に沿って判断し、各社外役員は当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではなく、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を有していることを前提に選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、上記のとおり当社からの独立性が高く、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、社外取締役については当社経営管理体制等への監督・助言を通じ、また、社外監査役については監査体制の強化を通じ、ともに、当社コーポレート・ガバナンスの強化に資するものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査とは、各種の情報・意見交換により、連携に努めております。また、内部統制機能を所掌するリスク管理部等とも、必要に応じて情報交換を行っております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	358	358	11
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32	1
社外役員	48	48	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成18年6月の定時株主総会をもって取締役及び監査役に対する退職慰労金制度及び賞与を廃止し、役員報酬体系を一本化しております。現在の役員報酬体系は、各役職別の基本報酬額に、業績連動部分を付加したものとしております。役員の報酬額については、個々の報酬額の妥当性及び決定プロセスの透明性を一層確保するため、社外取締役を委員長とし他の社外取締役及び社長を委員とする「報酬委員会」において報酬額を決定し、その決定に従っております。

## (5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

108銘柄 15,530百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,298,076	1,536	金融取引の維持及び強化
(株)伊予銀行	1,555,383	1,533	金融取引の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	608	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	550	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	546	金融取引の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	541	取引関係の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	509	金融取引の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	494	取引関係の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	473	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	374	取引関係の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	374	取引関係の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	355	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	308	金融取引の維持及び強化
三洋貿易(株)	264,831	249	取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	238	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	209	取引関係の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	182	取引関係の維持及び強化
小野薬品工業(株)	18,800	168	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	147	取引関係の維持及び強化
(株)東邦銀行	411,000	138	金融取引の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	128	取引関係の維持及び強化
(株)サンリオ	36,000	125	取引関係の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	117	金融取引の維持及び強化
稲畑産業(株)	100,000	105	取引関係の維持及び強化
グロープライド(株)	764,000	102	取引関係の維持及び強化
三井製糖(株)	233,000	91	取引関係の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	89	金融取引の維持及び強化
上新電機(株)	100,000	82	取引関係の維持及び強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
三井不動産(株)	600,000	1,889	議決権行使に関する指図権限
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	1,758	議決権行使に関する指図権限
三井物産(株)	1,000,000	1,459	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	278	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	64	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,555,383	2,219	金融取引の維持及び強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,298,076	1,634	金融取引の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	835	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	812	取引関係の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	614	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	570	金融取引の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	543	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	532	取引関係の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	465	取引関係の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	453	取引関係の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	129,415	436	金融取引の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	393	取引関係の維持及び強化
(株)ダイフク	245,000	389	取引関係の維持及び強化
三洋貿易(株)	264,831	367	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	328	金融取引の維持及び強化
小野薬品工業(株)	18,800	255	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	255	取引関係の維持及び強化
(株)東邦銀行	411,000	203	金融取引の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	196	取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	177	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	160	取引関係の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	154	金融取引の維持及び強化
森永製菓(株)	359,528	151	取引関係の維持及び強化
グロープライド(株)	764,000	146	取引関係の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	142	取引関係の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	129	金融取引の維持及び強化
稲畑産業(株)	100,000	119	取引関係の維持及び強化
(株)サンリオ	36,000	115	取引関係の維持及び強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	2,507	議決権行使に関する指図権限
三井不動産(株)	600,000	2,117	議決権行使に関する指図権限
三井物産(株)	1,000,000	1,612	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	290	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	73	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

## (6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員 青木 良夫、小林 弘幸の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等17名であります。(業務執行社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

## (7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

## (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## (9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

## (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	-	46	4
連結子会社	17	-	35	-
計	73	-	81	4

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるコンフォートレター作成業務、及び会計相談業務を委託し、対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,502	23,796
受取手形及び営業未収金	22,091	25,282
繰延税金資産	1,224	1,110
その他	5,940	8,055
貸倒引当金	87	98
流動資産合計	45,671	58,146
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 157,457	2 163,577
減価償却累計額	6 96,352	6 100,139
建物及び構築物(純額)	61,104	63,438
機械装置及び運搬具	16,643	17,429
減価償却累計額	6 13,336	6 13,713
機械装置及び運搬具(純額)	3,307	3,716
土地	2 50,323	2 50,666
建設仮勘定	1,854	7,642
その他	10,878	11,188
減価償却累計額	6 7,964	6 8,677
その他(純額)	2,913	2,510
有形固定資産合計	119,502	127,973
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,910	21,100
その他	6,386	6,260
無形固定資産合計	29,296	27,361
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 14,466	1 16,976
長期貸付金	358	415
繰延税金資産	1,216	810
退職給付に係る資産	2,822	4,757
その他	1 7,634	1 8,996
貸倒引当金	239	223
投資その他の資産合計	26,257	31,732
固定資産合計	175,057	187,067
資産合計	220,728	245,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,372	13,698
短期借入金	2 7,240	2 5,998
1年内返済予定の長期借入金	2 14,851	2 14,574
1年内償還予定の社債	6,000	7,000
未払法人税等	717	1,463
賞与引当金	1,922	2,051
その他	12,213	13,855
流動負債合計	57,317	58,641
固定負債		
社債	44,000	57,000
長期借入金	2 37,980	2 40,508
繰延税金負債	6,287	7,349
退職給付に係る負債	4,476	4,345
その他	4,729	4,387
固定負債合計	97,474	113,591
負債合計	154,791	172,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,238	39,919
自己株式	100	101
株主資本合計	55,801	56,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,411	6,351
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,939	4,173
退職給付に係る調整累計額	464	1,237
その他の包括利益累計額合計	6,816	11,762
少数株主持分	3,318	4,735
純資産合計	65,936	72,980
負債純資産合計	220,728	245,213

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	18,261	19,625
倉庫荷役料	13,254	13,560
港湾作業料	21,281	20,838
運送収入	62,356	68,567
不動産収入	10,877	9,855
その他	35,504	38,038
営業収益合計	161,535	170,486
<b>営業原価</b>		
作業直接費	80,078	84,703
賃借料	13,140	13,914
減価償却費	6,021	5,883
租税公課	1,739	1,830
給料及び手当	18,247	19,734
賞与引当金繰入額	1,509	1,490
退職給付費用	454	533
その他	20,510	22,142
営業原価合計	141,703	150,232
<b>営業総利益</b>	19,832	20,253
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給料手当	4,229	3,852
賞与引当金繰入額	383	528
退職給付費用	295	115
減価償却費	1,238	1,191
のれん償却額	1,811	1,813
租税公課	246	235
その他	6,132	6,403
販売費及び一般管理費合計	14,337	14,140
<b>営業利益</b>	5,494	6,112
<b>営業外収益</b>		
受取利息	113	121
受取配当金	348	270
為替差益	-	548
持分法による投資利益	165	64
その他	562	487
営業外収益合計	1,189	1,491
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,273	1,104
支払手数料	1,444	1,320
為替差損	404	-
その他	754	870
営業外費用合計	2,878	3,295
<b>経常利益</b>	3,806	4,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	32	237
ゴルフ会員権償還益	-	1
固定資産売却益	5,113	-
特別利益合計	5,146	239
特別損失		
固定資産除却損	268	2158
退職給付費用	261	-
関係会社事業再編損失	187	-
土地整備費用負担金	156	-
投資有価証券売却損	103	-
その他	99	13
特別損失合計	875	172
税金等調整前当期純利益	8,076	4,376
法人税、住民税及び事業税	1,449	2,179
法人税等調整額	1,935	296
法人税等合計	3,385	2,475
少数株主損益調整前当期純利益	4,691	1,900
少数株主利益	199	688
当期純利益	4,491	1,212

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,691	1,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	1,940
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	2,855	1,957
退職給付に係る調整額	-	772
持分法適用会社に対する持分相当額	519	493
その他の包括利益合計	4,227	5,163
包括利益	8,918	7,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,602	6,159
少数株主に係る包括利益	316	905

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	35,961	99	52,525
当期変動額					
剰余金の配当			1,117		1,117
当期純利益			4,491		4,491
自己株式の取得				1	1
持分法の適用範囲の変動			96		96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,277	1	3,276
当期末残高	11,100	5,563	39,238	100	55,801

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,554	4	1,317	-	2,241	2,929	57,696
当期変動額							
剰余金の配当							1,117
当期純利益							4,491
自己株式の取得							1
持分法の適用範囲の変動							96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	4	3,257	464	4,575	389	4,964
当期変動額合計	857	4	3,257	464	4,575	389	8,240
当期末残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	65,936



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	39,238	100	55,801
会計方針の変更による累積的影響額			585		585
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	39,824	100	56,387
当期変動額					
剰余金の配当			1,117		1,117
当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	94	0	94
当期末残高	11,100	5,563	39,919	101	56,482

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	65,936
会計方針の変更による累積的影響額							585
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	66,522
当期変動額							
剰余金の配当							1,117
当期純利益							1,212
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,940	0	2,233	772	4,946	1,417	6,363
当期変動額合計	1,940	0	2,233	772	4,946	1,417	6,458
当期末残高	6,351	0	4,173	1,237	11,762	4,735	72,980

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,076	4,376
減価償却費	7,259	7,074
のれん償却額	1,811	1,813
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	7
賞与引当金の増減額（は減少）	43	114
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	632	210
受取利息及び受取配当金	461	391
支払利息	1,273	1,104
持分法による投資損益（は益）	165	64
有形固定資産売却損益（は益）	5,134	39
有形固定資産除却損	34	57
投資有価証券売却損益（は益）	64	238
売上債権の増減額（は増加）	1,116	2,056
仕入債務の増減額（は減少）	140	1,185
その他	754	479
小計	15,444	10,287
利息及び配当金の受取額	663	446
利息の支払額	1,313	1,118
法人税等の支払額	1,154	1,568
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,639</b>	<b>8,047</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,761	13,781
有形固定資産の売却による収入	5,297	123
無形固定資産の取得による支出	706	720
投資有価証券の取得による支出	89	301
子会社株式の追加取得による支出	-	154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	57	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	400
関係会社出資金の払込による支出	1,293	617
貸付けによる支出	133	88
貸付金の回収による収入	109	48
定期預金の預入による支出	2,016	51
定期預金の払戻による収入	2,115	148
その他	196	183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,339</b>	<b>14,809</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,449	98,050
短期借入金の返済による支出	48,276	99,910
長期借入れによる収入	950	17,102
長期借入金の返済による支出	18,462	14,852
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	6,000	6,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,117	1,117
その他	555	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,012	12,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,078	699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,634	6,774
現金及び現金同等物の期首残高	29,577	15,943
現金及び現金同等物の期末残高	15,943	22,717

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

MSE Express (Thailand) Co., Ltd.は、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

エム・エス物流サービス(株)は、三倉(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

MSイメージング(株)は、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成26年10月1日より、持株会社制へ移行したため、当社の倉庫・港湾事業を会社分割により承継した「三井倉庫株式会社」及び、BPO事業を会社分割により承継した「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成26年10月1日付で当社の会社名を「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に変更しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

MSE Express (Thailand) Co., Ltd.は、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社32社中26社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

## デリバティブ

.....時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 ~ 50年
-----	---------

機械装置及び運搬具	2 ~ 15年
-----------	---------

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) ヘッジ会計の処理方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が355百万円減少し、退職給付に係る資産が683百万円増加するとともに、利益剰余金が585百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、4円72銭増加しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合に子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた32百万円は「投資有価証券売却益」32百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた167百万円は、「固定資産除却損」68百万円、「その他」99百万円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた789百万円は、「有形固定資産除却損」34百万円、「その他」754百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	679百万円	376百万円
その他(出資金)	3,262	4,322
計	3,942	4,698

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	291百万円	532百万円
土地	272	642
計	563	1,174

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	43	53
長期借入金	50	53
計	143	156

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	679百万円
(株)ワールド流通センター	373	(株)ワールド流通センター	264
大阪港総合流通センター(株)	45	大阪港総合流通センター(株)	28
青海流通センター(株)	32	青海流通センター(株)	17
計	1,210		989

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	172百万円	144百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	21百万円	8百万円



- 5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	1,000	-
差引額	6,000	7,000

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

- 6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	9	12
その他	35	50
計	45	62

この他に撤去費用が、前連結会計年度に23百万円、当連結会計年度に96百万円あります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,266百万円	2,804百万円
組替調整額	27	237
税効果調整前	1,293	2,566
税効果額	436	626
その他有価証券評価差額金	856	1,940
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	4	-
税効果調整前	4	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,849	1,957
組替調整額	5	-
為替換算調整勘定	2,855	1,957
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	1,177
組替調整額	-	117
税効果調整前	-	1,060
税効果額	-	287
退職給付に係る調整額	-	772
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	544	493
組替調整額	24	-
持分法適用会社に対する持分相当額	519	493
その他の包括利益合計	4,227	5,163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,413,013
自己株式				
普通株式(注)	223,591	2,540	-	226,131
合計	223,591	2,540	-	226,131

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(2,540株)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	226,131	794	-	226,925
合計	226,131	794	-	226,925

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(794株)によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	620	利益剰余金	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月3日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,502百万円	23,796百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	559	1,078
現金及び現金同等物	15,943	22,717

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に物流事業における設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,331	3,009
1年超	6,788	5,624
合計	9,120	8,633

## (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	5,644	6,067
1年超	3,485	21,375
合計	9,129	27,442

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、毎月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,502	16,502	-
(2) 受取手形及び営業未収金	22,091	22,091	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,883	11,883	-
資産計	50,477	50,477	-
(4) 支払手形及び営業未払金	14,372	14,372	-
(5) 短期借入金	7,240	7,240	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	52,832	53,353	520
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	50,000	50,755	755
負債計	124,445	125,721	1,276

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,796	23,796	-
(2) 受取手形及び営業未収金	25,282	25,282	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,675	14,675	-
資産計	63,754	63,754	-
(4) 支払手形及び営業未払金	13,698	13,698	-
(5) 短期借入金	5,998	5,998	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	55,082	55,353	270
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	64,000	64,598	598
負債計	138,779	139,648	868
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

これらの時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものについては「(デリバティブ取引関係)」の注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,602	2,300

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,502	-	-	-
受取手形及び営業未収金	22,091	-	-	-
有価証券(地方債)	19	-	-	-
合計	38,613	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,796	-	-	-
受取手形及び営業未収金	25,282	-	-	-
合計	49,078	-	-	-

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,240	-	-	-	-	-
社債	6,000	7,000	10,000	7,000	10,000	10,000
長期借入金	14,851	13,194	11,157	6,467	3,843	3,317
合計	28,092	20,194	21,157	13,467	13,843	13,317

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,998	-	-	-	-	-
社債	7,000	10,000	7,000	10,000	10,000	20,000
長期借入金	14,574	13,708	8,867	6,390	4,718	6,823
合計	27,572	23,708	15,867	16,390	14,718	26,823

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	11,205	4,274	6,931
(2) 地方債	19	19	-
小計	11,225	4,294	6,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	657	774	116
小計	657	774	116
合計	11,883	5,068	6,814

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,923百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,415	4,993	9,421
小計	14,415	4,993	9,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	260	300	40
小計	260	300	40
合計	14,675	5,294	9,381

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,924百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	70	32	-
合計	70	32	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	260	238	-
合計	260	238	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において79百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。ただし、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,650	1,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度（18社）及び確定拠出年金制度（9社）並びに確定給付企業年金制度（1社）を設定しております。また在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,572百万円	8,620百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,039
会計方針の変更を反映した期首残高	8,572	7,581
勤務費用	681	710
利息費用	112	30
数理計算上の差異の発生額	79	113
退職給付の支払額	1,087	839
その他	260	30
退職給付債務の期末残高	8,620	7,627

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,316百万円	6,966百万円
期待運用収益	27	25
数理計算上の差異の発生額	850	1,301
事業主からの拠出額	24	23
退職給付の支払額	253	277
年金資産の期末残高	6,966	8,039

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,302百万円	3,338百万円
年金資産	6,966	8,039
	2,663	4,700
非積立型制度の退職給付債務	4,318	4,289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654	411
退職給付に係る負債	4,476	4,345
退職給付に係る資産	2,822	4,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654	411

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	681百万円	710百万円
利息費用	112	30
期待運用収益	27	25
数理計算上の差異の費用処理額	79	70
過去勤務費用の費用処理額	47	44
退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用	638	601

(注) 上記の退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金177百万円及び簡便法から原則法への変更によって生じた差異261百万円を特別損失として、当連結会計年度に割増退職金91百万円を営業外費用として計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	45百万円
数理計算上の差異	-	1,105
合計	-	1,060

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	51百万円	6百万円
未認識数理計算上の差異	670	1,775
合計	721	1,782

## (7) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	81%	84%
債券	9	7
一般勘定	5	4
現金及び預金	3	3
その他	1	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度33%、当連結会計年度34%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度50%含まれております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.0～2.0%	0.3～1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	5.1～6.1%	5.1～6.1%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度124百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,547百万円	1,683百万円
賞与引当金	650	669
有形固定資産	1,185	951
繰越欠損金	1,466	1,198
税務上ののれん	390	173
その他	1,223	902
繰延税金資産小計	7,465	5,579
評価性引当額	1,521	1,456
繰延税金資産合計	5,943	4,123
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,411	3,029
固定資産圧縮積立金	4,321	3,870
退職給付信託設定益	1,621	1,469
その他	1,435	1,183
繰延税金負債合計	9,790	9,552
繰延税金負債の純額	3,846	5,428

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	12.5
住民税均等割	1.0	1.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.2	13.1
在外連結子会社の税率差異	1.5	7.5
評価性引当額	2.7	5.1
連結調整による影響額	6.8	20.1
税率変更による影響	0.5	5.0
のれん償却額	1.7	3.0
その他	3.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	56.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は326百万円、繰延税金負債の金額が914百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が219百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 共通支配下の取引等

当社は、平成26年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社制へと移行しました。なお、当社は同日付にて「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称および事業内容

倉庫事業、港湾運送事業およびBPO事業

## (2) 企業結合日

平成26年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、分割により設立した「(新)三井倉庫株式会社」および「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」を承継会社とする簡易新設分割

## (4) 結合後企業の名称

三井倉庫株式会社および三井倉庫ビジネストラスト株式会社

## (5) その他取引の概要

当社グループが持株会社制に移行した目的は以下のとおりです。

依然厳しい環境の中にある物流業界において、当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、平成24年11月に策定した中期経営計画「MOVE2013」に基づき、これまでにM&Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に全力で取り組んでおりますが、今般、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、会社分割の方法により持株会社制に移行いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,642百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,188百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	38,323	37,807
期中増減額	516	2,453
期末残高	37,807	40,260
期末時価	143,000	143,376

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得などであります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の7つを報告セグメントとしております。

- ・「倉庫事業」...国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」...船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルフロー事業」...海外現地法人による物流サービス、並びに複合一貫輸送サービスを提供しております。
- ・「グローバルエクスプレス事業」...航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。
- ・「ロジスティクスシステム事業」...サードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。
- ・「BPO事業」...顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。
- ・「不動産事業」...ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

当期首より「グローバルネットワーク事業」と「国際輸送事業」を合わせて、「グローバルフロー事業」として再編するとともに、「航空事業」から「グローバルエクスプレス事業」へ名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	46,118	15,372	26,534	22,834	33,350
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,058	-	111	282	1,107
計	47,176	15,372	26,645	23,117	34,457
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,131	893	554	2,061	944
セグメント資産	15,893	4,727	27,331	13,026	20,036
その他の項目					
減価償却費	1,136	127	431	79	296
持分法適用会社への投資額	-	-	3,393	474	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487	205	3,231	64	1,005

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,537	10,451	337	161,535	-	161,535
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	66	599	2,268	5,494	(5,494)	-
計	6,604	11,050	2,606	167,029	(5,494)	161,535
セグメント営業利益(又は営業損失)	66	6,397	(1,710)	11,340	(5,845)	5,494
セグメント資産	2,551	43,657	69,803	197,028	23,700	220,728
その他の項目						
減価償却費	409	2,288	2,271	7,041	218	7,259
持分法適用会社への投資額	-	-	-	3,867	-	3,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104	1,111	2,062	8,272	62	8,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,845百万円は、のれんの償却額 1,811百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 4,034百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額23,700百万円は、のれん22,910百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産24,554百万円、セグメント間取引消去 23,763百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、のれんの増加額56百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額5百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	45,568	14,415	31,828	29,154	32,817
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2,828	-	506	275	792
計	48,396	14,415	32,335	29,430	33,610
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,348	541	743	3,488	397
セグメント資産	19,541	4,995	36,330	17,482	16,817
その他の項目					
減価償却費	1,033	167	580	98	329
持分法適用会社への投資額	-	-	4,493	177	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226	381	3,549	46	398

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,512	9,921	267	170,486	-	170,486
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	408	556	2,477	7,846	(7,846)	-
計	6,921	10,477	2,745	178,332	(7,846)	170,486
セグメント営業利益(又は営業損失)	13	5,872	(1,405)	11,999	(5,887)	6,112
セグメント資産	2,531	44,334	72,441	214,474	30,739	245,213
その他の項目						
減価償却費	374	2,160	2,093	6,837	236	7,074
持分法適用会社への投資額	-	-	-	4,670	-	4,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80	4,146	5,977	14,807	202	15,009

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,887百万円は、のれんの償却額 1,813百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 4,073百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額30,739百万円は、のれん21,100百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産34,944百万円、セグメント間取引消去 25,305百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、のれんの増加額175百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額27百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
138,605	22,930	161,535

（注）1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
140,577	29,908	170,486

（注）1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-	89	-	89

(注) BPO事業セグメントにおける減損損失は関係会社の事業再編に伴い発生したものであり、連結損益計算書上、関係会社事業再編損失に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	-	-	81	689	1,035	5	-	1,811
当期末残高	-	-	736	5,431	16,686	55	-	22,910

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	-	-	83	689	1,035	5	-	1,813
当期末残高	-	-	656	4,742	15,651	49	-	21,100

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	504円22銭	549円53銭
1株当たり当期純利益	36円17銭	9円76銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	(百万円)	4,491	1,212
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	0	0
(うち優先株式の配当)		(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,491	1,212
普通株式の期中平均株式数	(千株)	124,190	124,188

## (重要な後発事象)

## ・株式取得による会社等の買収

当社とソニー株式会社は、ソニーグループが日本、タイ及びマレーシアの子会社で営むロジスティクス事業に関して、当社が出資し、合併事業を開始することについて合意し、平成26年12月22日に最終契約を締結し、平成27年4月1日付でソニーサプライチェーンソリューション株式会社の全株式の66%を当社がソニー株式会社から取得しております。

## 1. (1) 被取得企業の名称、事業内容等

被取得企業の名称	ソニーサプライチェーンソリューション株式会社
事業の内容	ロジスティクス事業
資本金	1,550 百万円

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業グループとしての成長拡大と事業戦略実現のため、中期経営計画「MOVE2013」を策定し、プラットフォーム型サービスの開発と提供に軸をおき、アジア・パシフィック地域を中心に、積極的な投資も実施しております。本件取引により、ソニーグループが保有する経験豊富な人材と、グローバルなオペレーション体制、生産計画と密接に連携した物流企画の立案ノウハウを活用することで、部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れたプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目指します。

## (3) 企業結合日

平成27年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

全株式の66%の取得

## (5) 結合後企業の名称

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

## (6) 取得後の議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率(2,046,000株)	66%
取得後の議決権比率	66%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

## 2. 被取得企業の取得価額

被取得企業の取得価額は7,500百万円であり、現金による取得です。  
ただし、金額は持分譲渡価額の調整を行った上で確定される予定です。

## 3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

## ・株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、デンマークの物流会社であるPrime Cargo A/S及び香港の物流会社であるPrime Cargo (H.K.) Limitedの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

### 1.(1)被取得企業の名称、事業内容等

被取得企業の名称 Prime Cargo A/S  
 事業内容 海上貨物・航空貨物輸送事業、流通加工事業  
 資本金 1.8百万デンマーククローネ

被取得企業の名称 Prime Cargo (H.K.) Limited  
 事業内容 海上貨物・航空貨物輸送事業  
 資本金 54千香港ドル

### (2) 企業結合を行った主な理由

北欧での事業基盤の拡充を図り、欧州での更なる事業地歩の強化を目的としております。

### (3) 企業結合日

平成27年5月29日

### (4) 企業結合の法的形式

Prime Cargo A/S 全株式の取得  
 Prime Cargo (H.K.) Limited 全株式の取得

### (5) 取得後の議決権比率

Prime Cargo A/S	
合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率(1,800,000株)	100%
取得後の議決権比率	100%
Prime Cargo (H.K.) Limited	
合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率(54,000株)	100%
取得後の議決権比率	100%

### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Prime Cargo A/S  
 Mitsui-Soko (Europe) s.r.o.による現金を対価とする株式取得であること。  
 Prime Cargo (H.K.) Limited  
 Mitex International (Hong Kong) Ltd. による現金を対価とする株式取得であること。

## 2. 被取得企業の取得価額

Prime Cargo A/S	145百万デンマーククローネ(概算)
Prime Cargo (H.K.) Limited	145百万デンマーククローネ(概算)

## 3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第7回 無担保普通社債 (注)1	平成 20.9.18	4,000	4,000 (4,000)	1.66		平成 27.9.18
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第8回 無担保普通社債 (注)1	平成 21.7.24	6,000 (6,000)		1.35		平成 26.7.24
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第9回 無担保普通社債	平成 22.4.19	7,000	7,000	1.27		平成 29.4.19
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第10回 無担保普通社債 (注)1	平成 22.4.19	3,000	3,000 (3,000)	0.91		平成 27.4.17
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第11回 無担保普通社債	平成 22.9.27	10,000	10,000	0.82		平成 28.9.27
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第12回 無担保普通社債	平成 24.6.7	10,000	10,000	0.67		平成 30.6.7
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第13回 無担保普通社債	平成 25.3.6	10,000	10,000	0.78		平成 32.3.6
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第14回 無担保普通社債	平成 27.3.5		10,000	0.45		平成 33.3.5
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第15回 無担保普通社債	平成 27.3.5		10,000	0.83		平成 37.3.5
合計			50,000 (6,000)	64,000 (7,000)			

(注)1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	10,000	7,000	10,000	10,000



## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,240	5,998	0.66	
1年内返済予定の長期借入金	14,851	14,574	1.00	
1年内返済予定のリース債務	491	458	0.88	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	37,980	40,508	0.95	平成28年4月～ 平成37年2月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,000	856	0.75	平成28年4月～ 平成36年2月
合計	61,564	62,396		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,708	8,867	6,390	4,718
リース債務	354	274	160	45

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	39,585	81,148	124,311	170,486
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	952	2,174	3,814	4,376
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	515	970	1,629	1,212
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.15	7.82	13.12	9.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	4.15	3.67	5.30	3.36

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,605	7,897
受取手形	152	-
営業未収金	1 8,672	1 807
有価証券	19	-
前払費用	1 457	1 329
繰延税金資産	492	368
その他	1 2,532	1 1,074
貸倒引当金	17	1
流動資産合計	14,916	10,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,146	50,975
構築物	1,048	957
機械及び装置	2,185	1,146
車両運搬具	331	18
工具、器具及び備品	2,005	1,306
土地	39,700	39,700
建設仮勘定	720	6,284
有形固定資産合計	97,139	100,389
無形固定資産		
借地権	2,918	2,904
ソフトウェア	3,184	3,038
その他	84	42
無形固定資産合計	6,187	5,986
投資その他の資産		
投資有価証券	12,898	15,530
関係会社株式	40,018	43,879
関係会社出資金	7,341	7,341
長期貸付金	1 5,196	1 10,088
前払年金費用	1,867	2,669
その他	2,562	2,360
貸倒引当金	137	135
投資その他の資産合計	69,746	81,733
固定資産合計	173,074	188,108
資産合計	187,990	198,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1 5,795	1 179
短期借入金	1 11,690	1 13,862
1年内返済予定の長期借入金	14,584	14,295
1年内償還予定の社債	6,000	7,000
未払金	1 954	1 1,517
未払法人税等	91	-
前受金	1 686	1 271
預り金	1 5,010	1 239
賞与引当金	940	950
その他	1 1,148	1 1,011
流動負債合計	46,901	39,328
固定負債		
社債	44,000	57,000
長期借入金	36,644	39,448
繰延税金負債	5,650	6,391
退職給付引当金	83	71
その他	3,875	3,083
固定負債合計	90,252	105,994
負債合計	137,154	145,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,725	8,022
別途積立金	20,294	10,000
繰越利益剰余金	506	10,098
利益剰余金合計	30,075	30,683
自己株式	100	101
株主資本合計	46,638	47,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,197	6,015
評価・換算差額等合計	4,197	6,015
純資産合計	50,836	53,261
負債純資産合計	187,990	198,584

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入	-	1, 2 2,420
関係会社受取配当金	-	1, 2 24
倉庫保管料	2 10,690	2 5,767
倉庫荷役料	2 5,283	2 2,730
港湾作業料	2 16,473	2 8,068
上屋保管料	2 730	2 358
運送収入	2 23,731	2 11,498
不動産収入	2 10,623	2 10,114
その他	2 11,707	2 5,908
<b>営業収益合計</b>	<b>79,241</b>	<b>46,891</b>
<b>営業原価</b>		
作業直接費	2 39,149	2 19,019
賃借料	2 6,134	2 3,783
減価償却費	4,766	4,295
給料及び手当	5,018	2,484
租税公課	1,451	1,461
その他	2 13,838	2 8,092
<b>営業原価合計</b>	<b>70,358</b>	<b>39,138</b>
<b>営業総利益</b>	<b>8,882</b>	<b>7,753</b>
販売費及び一般管理費	2, 3 6,608	2, 3 6,185
<b>営業利益</b>	<b>2,273</b>	<b>1,568</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2 600	2 911
為替差益	247	521
その他	183	147
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,032</b>	<b>1,580</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2 1,239	2 1,077
支払手数料	4 399	4 457
その他	283	277
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,923</b>	<b>1,812</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,383</b>	<b>1,335</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	237
固定資産売却益	5,113	-
その他	154	1
<b>特別利益合計</b>	<b>5,267</b>	<b>239</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 62	5 158
関係会社事業再編損失	566	-
土地整備費用負担金	156	-
その他	76	1
<b>特別損失合計</b>	<b>861</b>	<b>160</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,789</b>	<b>1,415</b>
法人税、住民税及び事業税	165	59
法人税等調整額	1,973	70
法人税等合計	2,138	130
<b>当期純利益</b>	<b>3,650</b>	<b>1,284</b>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	5,179	20,294	493	27,543	99	44,107
当期変動額										
剰余金の配当							1,117	1,117		1,117
固定資産圧縮積立金の積立					2,639		2,639	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					93		93	-		-
任意積立金の取崩										-
当期純利益							3,650	3,650		3,650
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2,546	-	13	2,532	1	2,531
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,725	20,294	506	30,075	100	46,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,380	3,380	47,487
当期変動額			
剰余金の配当			1,117
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
任意積立金の取崩			-
当期純利益			3,650
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	816	816
当期変動額合計	816	816	3,348
当期末残高	4,197	4,197	50,836

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,725	20,294	506	30,075	100	46,638
会計方針の変更による累積的影響額							440	440		440
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	55,693	2,562	7,725	20,294	66	30,515	100	47,079
当期変動額										
剰余金の配当							1,117	1,117		1,117
固定資産圧縮積立金の積立					390		390	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					93		93	-		-
任意積立金の取崩						10,294	10,294	-		-
当期純利益							1,284	1,284		1,284
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	296	10,294	10,164	167	0	166
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,022	10,000	10,098	30,683	101	47,245

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,197	4,197	50,836
会計方針の変更による累積的影響額			440
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,197	4,197	51,276
当期変動額			
剰余金の配当			1,117
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
任意積立金の取崩			-
当期純利益			1,284
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,818	1,818	1,818
当期変動額合計	1,818	1,818	1,984
当期末残高	6,015	6,015	53,261

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

.....時価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～16年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。



## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が683百万円、繰越利益剰余金が440百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、3円54銭増加しております。

## (表示方法の変更)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた138百万円は「固定資産除却損」62百万円、「その他」76百万円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	647百万円	765百万円
長期金銭債権	4,938	9,781
短期金銭債務	9,354	8,528

## 2 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
他の会社の銀行借入金等に対する 保証債務	2,745百万円	2,370百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務	172	144

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	- 百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前事業年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	1,000	-
差引額	6,000	7,000

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

## (損益計算書関係)

- 1 平成26年10月1日付で持株会社へ移行したことから、同日以降は関係会社からのシステム使用料と、関係会社からの施設使用料をグループ運営収入として計上し、関係会社からの受取配当金を関係会社受取配当金として計上し、営業収益に含めております。

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,982百万円	4,121百万円
営業費用	18,570	9,139
営業取引以外の取引による取引高	1,623	1,519

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	1,262百万円	1,142百万円
電算費	974	954
賞与引当金繰入額	239	907
報酬及び給料手当	1,791	526
退職給付費用	67	150

なお、販売費に属する費用は僅少であります。

- 4 前事業年度及び当事業年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などあります。

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	35	44
建物	9	12
工具、器具及び備品	-	5
計	45	62

この他に撤去費用が、前事業会計年度に23百万円、当事業会計年度に96百万円あります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式43,872百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,011百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,370百万円	980百万円
賞与引当金	326	305
有形固定資産	53	42
関係会社株式	1,090	601
投資有価証券	171	155
繰越欠損金	412	274
その他	699	491
繰延税金資産小計	4,123	2,851
評価性引当額	1,090	725
繰延税金資産合計	3,033	2,125
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,324	2,875
固定資産圧縮積立金	4,278	3,836
退職給付信託設定益	1,546	1,402
その他	42	34
繰延税金負債合計	8,191	8,149
繰延税金負債の純額	5,157	6,023

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		18.9
住民税均等割		1.2
評価性引当額		13.4
税率変更の影響		23.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が205百万円、繰延税金負債の金額が830百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が331百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

・株式取得による会社等の買収

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	51,146	3,474	21	3,623	50,975	85,526
	構築物	1,048	74	-	165	957	5,103
	機械及び装置	2,185	277	983	332	1,146	4,592
	車両運搬具	331	16	264	65	18	32
	工具、器具及び備品	2,005	53	316	437	1,306	3,751
	土地	39,700	-	-	-	39,700	-
	建設仮勘定	720	7,075	1,511	-	6,284	-
	計	97,139	10,972	3,097	4,624	100,389	99,006
無形固定資産	借地権	2,918	-	5	8	2,904	-
	ソフトウェア	3,184	699	44	800	3,038	-
	その他	84	-	-	41	42	-
	計	6,187	699	50	850	5,986	-

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、箱崎ビル2,732百万円、M S C センタービル339百万円、箱崎ビル(住宅棟)125百万円などによります。
2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は、騎西倉庫2,707百万円、箱崎ビル1,595百万円、西神戸センター1,533百万円などによります。
3. 「当期減少額」に含まれる平成26年10月1日の会社分割に伴う主な減少は、以下のとおりであります。
- 機械装置 983百万円  
 車両運搬具 263百万円  
 工具器具備品 300百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	154	22	39	136
賞与引当金	940	950	940	950

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://msh.mitsui-soko.com/">http://msh.mitsui-soko.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

## 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度		
(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(第166期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3)臨時報告書			平成26年6月30日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			
(4)四半期報告書 及び確認書	(第167期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月7日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書 及び確認書	(第167期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月7日 関東財務局長に提出
(6)臨時報告書			平成26年12月22日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書			
(7)四半期報告書 及び確認書	(第167期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(8)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(9)発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類			平成27年2月26日 関東財務局長に提出
(10)発行登録取下届出書			平成27年3月12日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 良夫
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弘幸
--------------------	-------	-------

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社（旧会社名 三井倉庫株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社（旧会社名 三井倉庫株式会社）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫ホールディングス株式会社（旧会社名 三井倉庫株式会社）の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三井倉庫ホールディングス株式会社（旧会社名 三井倉庫株式会社）が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社（旧会社名 三井倉庫株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社（旧会社名 三井倉庫株式会社）の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。